

Peace of mind

第15期 株主通信 2016.4.1—2017.3.31

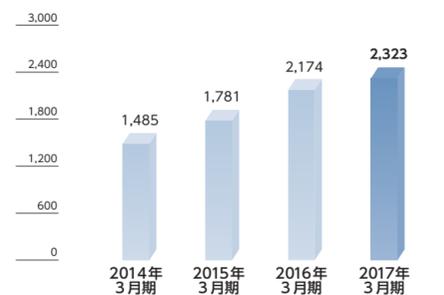


財務ハイライト Financial Highlights

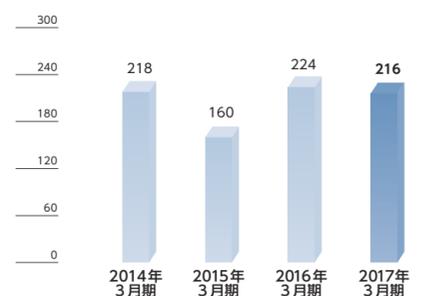
保証件数 (件)



営業収益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



1株当たり純資産額 (円) ※



保証残高(月額) (百万円)



経常利益 (百万円)



総資産・純資産額 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円) ※



※当社は、2015年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、2016年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行うとともに、2016年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っています。これに伴い、2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

当社HPのご案内

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報などを適宜掲載しておりますので、ぜひ、ご覧ください。

<http://www.srgs.co.jp/>



会社概要 (2017年3月31日現在)

会社名 あんしん保証株式会社
(Anshin Guarantor Service Co.,Ltd.)
設立 2002年12月
資本金 6億8千万円
所在地 東京都中央区京橋1-11-8
社員数 108名
事業内容 家賃債務の保証事業
拠点 11拠点

役員 (2017年6月21日現在)

代表取締役	雨坂 甲
常務取締役	海原 範隆
取締役	中西 光明
取締役	西田 忠広
取締役(非常勤)	佐藤 正之
取締役(監査等委員)	谷村 豊
社外取締役(監査等委員)	佐賀野 雅行
社外取締役(監査等委員)	村上 寛

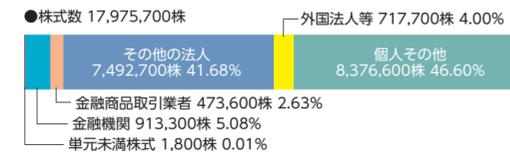
株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 63,288,000株
発行済株式の総数 17,975,700株
株主数 4,124名

大株主 (2017年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
アイフル株式会社	6,408,000	35.65
雨坂 甲	2,204,400	12.26
小川 秀男	553,500	3.08
石井 恒男	471,300	2.62
高橋 誠一	463,500	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	389,600	2.17
AGキャピタル株式会社	378,000	2.10
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	375,000	2.09
政岡土地株式会社	308,700	1.72
渡邊 定雄	210,000	1.17

株式分布状況 (2017年3月31日現在)



(注1) 株式数は百株未満は切り捨てて表示しております。
(注2) 持株比率は小数点以下3桁目を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 6月開催
基準日 定時株主総会 3月31日
中間配当基準日 9月30日
期末配当基準日 3月31日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 0120-782-031
1単元の株式数 100株

公告方法 当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。
<http://www.srgs.co.jp/>

各種手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。なお、未払配当金のお支払い及び特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行株式会社にて承っております。
未払配当金及び特別口座に関するお問合せ先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (受付時間：平日 9:00～17:00)
URL:<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>



あんしん保証株式会社

証券コード：7183

連帯保証人制度に代わる機関保証の普及の実現に邁進します。

経営理念

人として社会に感謝し、地域社会の発展に挑む

経営方針

貸貸人と借借人の予期せぬ不利益を抑制し、不動産賃貸業界と家賃債務保証業界の発展に寄与する

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
2017年3月期（2016年4月～2017年3月）の業績につきまして、ご報告申し上げます。
当社は、「連帯保証人制度に代わる機関保証の普及の実現」という企業ミッションを掲げ、連帯保証人制度に代わる住環境のインフラの一端として、借借人や連帯保証人の便益の向上、貸貸人と借借人とのトラブルを抑制するセーフティネットの役割を目指しております。また、家賃債務保証事業を取り巻く現在の環境といたしましては、人的保証制度から機関保証制度への更なる需要の高まりを背景に、家賃債務保証業界の健全な発展、適正な運営の確保を目的とした、「家賃債務保証業の登録制度」に向けた動きを見せております。当社といたしましても、今まで以上にコンプライアンスの遵守、社内管理体制の強化を図るとともに、企業ミッションの実現に向けた積極的な営業活動を推進してまいります。

利益還元につきましては、第2四半期におきましては1株当たり5円の上場記念配当を、期末配当金につきましては、1株当たり2円（2016年12月1日付株式3分割後の値）を行わせて頂きました。

今後も、当社株式への投資魅力を高めるため、株主還元を実施してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、益々のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。

2017年6月 代表取締役社長 **雨坂 甲**

2018年3月期 経営テーマ 『New Guarantor Value』 ～“最高の保証”と“最大のおんしん”のために～

2017年3月期の業績について お聞かせ下さい。

当事業年度の我が国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果、雇用環境の改善により、穏やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、新興国の景気減速、英国のEU離脱問題、米国の新政権による政策運営等、海外経済の不確実性等から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

賃貸住宅市場におきましては、平成28年度の新設住宅着工戸数が前年度比5.8%の増加となる中、貸家着工件数（貸家・アパート・賃貸マンション）は、11.4%の増加となりました。（国土交通省：建築着工統計調査報告 平成28年度計）

家賃債務保証業界におきましては、1世帯当たり人員の減少や婚姻率の低下に伴う世帯数の増加により、家賃債務保証事業のターゲット層は増加しておりますが、一方で家賃債務保証業界全体の健全性、業務の適正性の確保、借借人の保護といった観点から、登録制度の制定等に向けた動きも顕在化してきました。

このような事業環境の中、当社は2017年3月期経営テーマ「AND MORE,更なる“おんしん”の提供のために」～新たな成長ステージへ向けた確固たる経営基盤の確立～をテーマに掲げ、「保証事業の拡大」「貸倒比率の抑制」「内部管理体制の強化」「業務効率および生産性向上の推進」という四本の柱を重点施策に設け、

「保証事業の拡大」に向けた既存加盟店との取引深耕を目的とした店舗出店、商品多様化による販路開拓、新たなマーケットへの参入の実施、「貸倒比率の抑制」に向けた与信管理体制の強化、システム化による求償債権回収効率の改善、「内部管理体制の強化」に向けた戦略的な人財採用の推進、社内外研修制度の導入による人財育成システムの確立、「業務効率および生産性向上の推進」に向けた業務全般に関わるBPRの推進、業務分掌・組織再編による効率化策の推進に取り組んでまいりました。

2017年3月期の営業収益は、特定の加盟店が家賃債務保証事業を子会社にて行うこととした影響により、保証申込件数の減少が営業収益にマイナス影響を及ぼした一方で、既存主力商品に加え新商品の販売による新たな販路開拓、既存取引先との取引深耕に向けた取り組みにより、保証会員数および保証残高は引き続き堅調に推移したことで、前期比6.9%増の2,323百万円となり、前期比増収にて終了しております。

2017年3月期の営業利益および経常利益につきましては、当期重点施策「貸倒関連費用の抑制」に向けた取り組みにより、貸倒関連費用の圧縮を図った一方で、成長戦略を見据えた積極的な人財採用を推進にしたことによる人件費の増加、2018年3月期より本格展開を開始する新たな提携商品のシステム投資・インフラ整備による費用面の増加影響から、営業利益は前期比0.1%減の264百万円となり、経常利益は前期比1.4%増の326百万円となりました。

2018年3月期におきましては、リスク管理およびコンプライアンス体制の更なる強化を図ることで、経営基盤の強化を目指しております。

市場環境・マーケットシェアに対する 取り組み結果についてお聞かせ下さい。

当事業年度は家賃債務保証業界において様々な動きがあった1年であったと認識しております。
当社は2015年11月19日に、東京証券取引所マザーズ市場への上場をいたしました。その後、複数の同業他社も株式上場を果たす等、家賃債務保証業界に対する認知度や社会的意義の高まりにより、人的保証制度から機関保証制度への移行が今後ますます促進されて行くものと捉えております。

また、家賃債務保証事業を営む事業者の業務の適正化、業界全体の健全性、借借人の利益保護に向け、国土交通省による家賃債務保証事業者の登録制度の制定等に向けた動きも見せております。

このような環境下、当社は「ライフおんしんプラス」や「おんしんプラス」といった既存商品の拡販に加え、株式会社アプラスとの業務提携による「アプラスおんしんレントギャランティ」、イオンカードの家賃決済と当社の家賃保証を組み合わせたサービス「イオンカードde家賃」、「学生向けおんしんサポートペイ」などを新たな商品ラインナップに加え、多様化するニーズに応える商品ラインナップを基にした営業展開を実施いたしました。

また、「トランクルーム」やオーナー様ご自身で家賃管理を行っている“一般物件”を対象としたマーケットへ参入したことにより、新たな販路開拓を実現いたしました。

以上の取り組みの結果、2017年3月期末時点の当社保証件数は194千件、保証残高は101.9億円となりました。なお、現時点の当社保証件数がマーケット全体に占めるシェアは、未だ1.33%に留まっていることから、マーケットにおける当社成長可能性は十分存在しているものと捉えております。

2018年3月期の事業展開について お聞かせ下さい。

当社は「New Guarantor Value」～“最高の保証”と“最大のおんしん”のために～を2018年3月期の経営テーマに掲げ、以下の4つの柱を重点施策とし取り組んでまいります。

業績ハイライト

営業収益、経常利益は増収・増益			
営業収益	2,323百万円	前期比：6.9%	UP
営業利益	264百万円	前期比：0.1%	DOWN
経常利益	326百万円	前期比：1.4%	UP
当期純利益	216百万円	前期比：3.3%	DOWN

①基幹ビジネスの積極推進と事業多角化へ向けた体制構築

エリアマーケティングに基づく戦略的な店舗出店の継続、保証サービスクオリティの更なる向上、多岐に渡るニーズに適応すべく更なる商品多角化戦略を推進することにより、当社既存加盟店との取引深耕と新たな販路開拓による基幹ビジネスの積極推進を目指してまいります。また、基幹ビジネスである家賃債務保証事業のノウハウを活用し、新たな保証サービスの販売へ向けた体制基盤を構築してまいります。

2018年3月期経営テーマ『New Guarantor Value』の実現に向け、サービスクオリティに長けた商品開発、営業展開を行うとともに、新たな保証サービス展開を目指してまいります。

②リスク管理体制の強化

当社の強みである指定信用情報機関CICの信用情報とスコアリングを用いた与信管理の強化とリスク分析により、デフォルトリスクの抑制に向けたリスク分析力を向上させるとともに、分析結果に基づく適正なプライシング設計を実施してまいります。

また、次期システムによる回収効率・精度の更なる向上に加え、債権属性やステータスに応じた最適な回収手法の実践による貸倒関連費用の低位安定化を目指してまいります。

③人財力・組織体制の強化

当社の成長戦略を実現する上で、人的資源を最大限に高める必要があることから、人財投資を従来以上に積極的に取り組むとともに、将来を見据えた人財開発および育成システムを再構築してまいります。

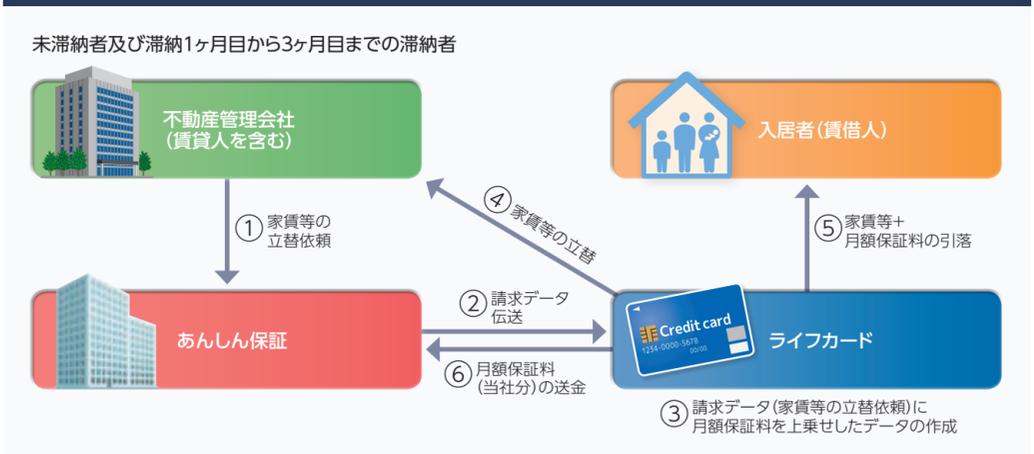
また、当社企業理念・ミッションを実現する上で、当社に従事する社員および役職者に対する事業ミッションの理解と共有化、企業風土の浸透化とロイヤリティの醸成に向けた教育も実施してまいります。

組織体制におきましても、意思決定のスピード感と品質管理の維持を両立する体制を構築することで、人と組織が事業戦略に連動する社内体制を目指してまいります。

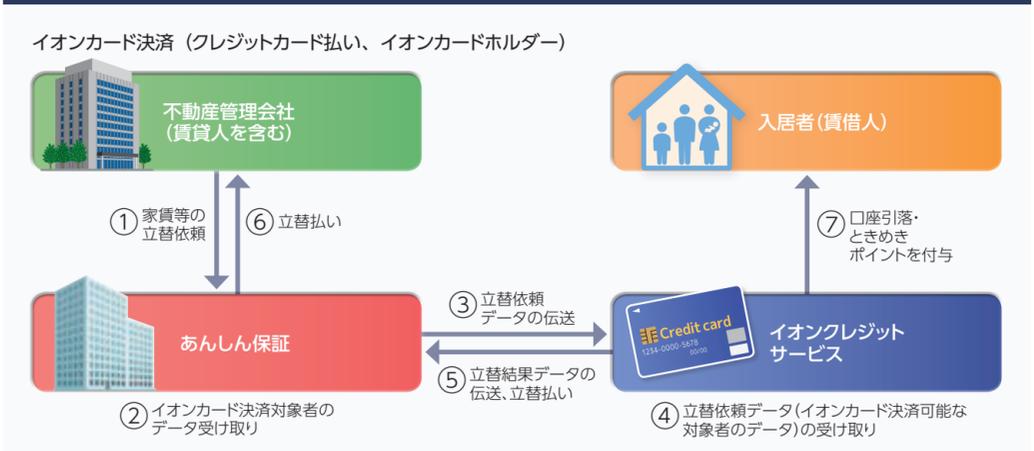
④コンプライアンス体制の更なる強化

家賃債務保証業界においては、業務の適正化、業界全体の健全性、借借人の利益保護を目的とし、家賃債務保証事業者に対する「登録制度」に向けた動きがあることから、業界初の上場企業として、当社は業界の模範となるコンプライアンス体制を確立することが社会への使命であると捉えており、公正かつ透明性のあるコンプライアンス体制の構築を目指してまいります。

ライフおんしんプラス スキーム図



イオンカードde家賃 スキーム図



業績計画

2018年3月期計画		前期比増減率
営業収益	2,892百万円	24.5% UP
営業利益	298百万円	12.8% UP
経常利益	360百万円	10.3% UP
当期純利益	235百万円	8.5% UP